

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役 会長 兼 社長

平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上口 康

TEL(03)3780-9507

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始予定日 平成18年12月22日

定時株主総会開催日 平成18年12月21日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	45,064	26.6	2,827	6.3	2,859	3.5
17年9月期	35,598	24.2	2,661	21.2	2,761	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,610	7.6	5,887	84	5,875	95	14.0	13.2	6.3			
17年9月期	1,496	14.3	5,474	94			14.2	17.4	7.8			

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月期 273,503株 17年9月期 273,312株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月期	26,423		11,937		45.2	43,613	66	
17年9月期	16,794		11,079		66.0	40,534	77	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月期 273,689株 17年9月期 273,312株

2. 期末自己株式数 18年9月期 2,275株 17年9月期 2,652株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	27,676		1,710		865	
通期	58,105		3,728		2,038	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,423円93銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	1,500	1,500	3,000	821	51.0	7.1
17年9月期	1,000	1,000	2,000	547	36.5	4.9
19年9月期(予想)	2,000	2,000	4,000			

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成18年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,375,299		2,286,172		
2 受取手形		10,009		3,996		
3 売掛金	2	6,011,396		4,618,107		
4 商品		2,531		1,840		
5 貯蔵品		36,690		47,495		
6 前払費用		273,256		186,918		
7 繰延税金資産		224,413		179,048		
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		5,950		6,137		
9 関係会社短期貸付金		3,630,000		2,430,000		
10 未収入金		74,392		616,789		
11 その他		28,185		16,913		
貸倒引当金		47,934		57,206		
流動資産合計		12,624,188	47.8	10,336,208	61.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	517,431		490,551		
減価償却累計額		190,839	326,592	164,149	326,402	
(2) 構築物		43,845		43,845		
減価償却累計額		6,908	36,936	2,390	41,455	
(3) 車両運搬具		18,565		43,185		
減価償却累計額		15,793	2,772	23,274	19,911	
(4) 工具器具備品		1,066,386		680,356		
減価償却累計額		527,905	538,482	332,836	347,520	
(5) 土地	1		606,469		606,469	
有形固定資産合計			1,511,251		1,341,757	8.0
2 無形固定資産						
(1) のれん		88,000				
(2) 電話加入権		25,457		25,457		
(3) ソフトウェア		837,686		885,084		
(4) ソフトウェア仮勘定				13,125		
(5) その他		7,458				
無形固定資産合計			958,601		923,666	5.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		634,767		1,001,706		
(2) 関係会社株式		9,184,693		2,017,448		
(3) 出資金		250		250		
(4) 破産更生債権等		18,106		12,479		
(5) 繰延税金資産		56,680		-		
(6) 株主、役員又は従業員に 対する長期債権		313		1,603		
(7) 長期前払費用		159,518		68,534		
(8) 差入保証金		750,882		609,557		
(9) 保険積立金		516,118		472,367		
(10) 会員権		1,500		1,500		
(11) その他		23,838		19,877		
貸倒引当金		18,106		12,479		
投資その他の資産合計			11,328,560		4,192,841	25.0
固定資産合計			13,798,412		6,458,264	38.5
資産合計			26,422,600		16,794,472	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成18年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	227,150		73,905	
2	1	短期借入金	4,500,000		2,600,000	
3	1	1年以内返済予定長期借入金	1,425,608		75,568	
4		未払金	1,015,836		359,500	
5		未払費用	538,422		385,424	
6		未払法人税等	707,132		793,289	
7		未払消費税等	639,032		465,239	
8		前受金	52,925		47,007	
9		預り金	195,315		77,838	
10		前受収益	22,381		19,525	
11		賞与引当金	284,444		222,211	
12		その他	8,683		20,047	
		流動負債合計	9,616,928	36.4	5,139,553	30.6
固定負債						
1	1	長期借入金	4,514,592		172,200	
2		長期預り保証金	104,093		90,676	
3		繰延税金負債			109,029	
4		退職給付引当金	239,157		188,125	
5		その他	11,250		16,250	
		固定負債合計	4,869,092	18.4	576,280	3.4
		負債合計	14,486,020	54.8	5,715,834	34.0

区分	注記 番号	第14期 (平成18年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金				3,464,100	20.6
資本剰余金					
1 資本準備金				2,704,765	
資本剰余金合計				2,704,765	16.1
利益剰余金					
1 利益準備金				13,020	
2 任意積立金					
(1)別途積立金				500,000	
任意積立金合計				500,000	
3 当期末処分利益				4,306,153	
利益剰余金合計				4,819,173	28.7
その他有価証券評価差額金				280,812	1.7
自己株式				190,212	1.1
資本合計				11,078,639	66.0
負債・資本合計				16,794,472	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	3		3,464,100	13.1	
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		2,704,765			
(2)その他資本剰余金		81,687			
資本剰余金合計			2,786,452	10.6	
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		13,020			
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		500,000			
繰越利益剰余金		5,256,660			
利益剰余金合計			5,769,680	21.8	
4 自己株式	4		163,172	0.6	
株主資本合計			11,857,060	44.9	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			79,520	0.3	
評価・換算差額等合計			79,520	0.3	
純資産合計			11,936,580	45.2	
負債・純資産合計			26,422,600	100.0	

損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			45,063,543	100.0	35,597,969	100.0	
売上原価			31,201,949	69.2	24,108,225	67.7	
売上総利益			13,861,594	30.8	11,489,744	32.3	
販売費及び一般管理費	1		11,034,327	24.5	8,828,832	24.8	
営業利益			2,827,267	6.3	2,660,912	7.5	
営業外収益							
1 受取利息		35,053			24,355		
2 受取配当金	2	73,810			17,187		
3 匿名組合投資利益					29,291		
4 家賃収入	2	211,617			191,423		
5 コンサルティング収入					24,213		
6 業務受託収入					28,095		
7 その他		61,225	381,705	0.8	80,505	395,069	1.1
営業外費用							
1 支払利息		67,013			27,808		
2 ソフトウェア償却費		5,343			5,258		
3 家賃原価		182,230			165,538		
4 貸倒引当金繰入額					183		
5 その他		95,658	350,244	0.8	96,207	294,994	0.8
経常利益			2,858,728	6.3	2,760,986	7.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				14		
2 投資有価証券売却益		16,530			38,411		
3 関係会社株式売却益		1,300					
4 貸倒引当金戻入益		2,719	20,549	0.1	3,079	41,504	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	133					
2 固定資産除却損	5	14,770			65,364		
3 投資有価証券評価損					3,117		
4 関係会社株式売却損		6,000					
5 解約違約金	6	17,000					
6 敷金保証金償却損		19,226					
7 保険解約損			57,129	0.1	55,975	124,456	0.4
税引前当期純利益			2,822,148	6.3	2,678,035	7.5	
法人税、住民税及び事業税		1,284,719			1,218,346		
法人税等調整額		72,919	1,211,800	2.7	36,677	1,181,669	3.3
当期純利益			1,610,348	3.6	1,496,366	4.2	
前期繰越利益					3,083,100		
中間配当額					273,312		
当期末処分利益					4,306,153		

利益処分計算書

		第13期 株主総会承認日 (平成17年12月21日)	
区分	金額(千円)		
当期末処分利益			4,306,153
利益処分数額			
1 配当金	273,312		273,312
次期繰越利益			4,032,841

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高	3,464,100	2,704,765		2,704,765
当期中の変動額				
剰余金の配当金				
連結子会社の会社分割による増加額				
当期純利益				
自己株式の処分			81,687	81,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期中の変動額合計			81,687	81,687
平成18年9月30日残高	3,464,100	2,704,765	81,687	2,786,452

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高	13,020	500,000	4,306,153	4,819,173	190,212	10,797,826	
当期中の変動額							
剰余金の配当金			683,664	683,664		683,664	
連結子会社の会社分割による増加額			23,823	23,823		23,823	
当期純利益			1,610,348	1,610,348		1,610,348	
自己株式の処分					27,040	108,727	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期中の変動額合計			950,507	950,507	27,040	1,059,234	
平成18年9月30日残高	13,020	500,000	5,256,660	5,769,680	163,172	11,857,060	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	280,812	280,812	11,078,639
当期中の変動額			
剰余金の配当金			683,664
連結子会社の会社分割による増加額			23,823
当期純利益			1,610,348
自己株式の処分			108,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,292	201,292	201,292
当期中の変動額合計	201,292	201,292	857,941
平成18年9月30日残高	79,520	79,520	11,936,850

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

商品・貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～56年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～18年

無形固定資産……………のれん

5年間にて均等償却

ソフトウェア

(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段……………金利スワップ

ロ. ヘッジ対象……………変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段については、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

重要な会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,936,580千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成18年9月30日)	第13期 (平成17年9月30日)
1	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 222,900千円 土地 606,469 計 829,369千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,450,000千円 長期借入金 247,768 (うち1年以内返済予定長期借入金 75,568) 計 1,697,768千円
2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 売掛金 152,727千円 買掛金 207,544千円	2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 売掛金 92,504千円 買掛金 73,751
3	3 授権株式数 普通株式 1,100,000株 発行済株式総数 普通株式 275,964株
4	4 当社が保有する自己株式 普通株式 2,652株
5	5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は280,812千円であります。

第14期 (平成18年9月30日)		第13期 (平成17年9月30日)	
6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。		6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	13,050,000千円	当座貸越極度額の総額	11,050,000千円
借入実行額	4,400,000	借入実行額	2,500,000
差引額	8,650,000千円	差引額	8,550,000千円

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び賞与	2,398,395千円	給料及び賞与	2,103,136千円
雑給	2,512,019	雑給	2,040,992
法定福利費	400,508	法定福利費	342,818
賞与引当金繰入額	283,466	賞与引当金繰入額	222,078
退職給付費用	166,276	退職給付費用	140,520
通信費	655,726	通信費	554,068
広告宣伝費	475,550	広告宣伝費	296,593
旅費交通費	404,143	旅費交通費	357,669
地代家賃	1,012,928	地代家賃	859,231
減価償却費	509,416	減価償却費	336,418
求人費	700,177	求人費	430,470
貸倒引当金繰入額	20,559	貸倒引当金繰入額	19,421
2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。		2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。	
家賃収入	195,929千円	家賃収入	177,037千円
受取配当金	65,074千円	なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は53,244千円であります	
3		3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		工具器具備品	14千円
工具器具備品	133千円	4	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
工具器具備品	2,062千円	建物	9千円
ソフトウェア	12,708	車両運搬費	211
計	14,770千円	工具器具備品	1,815
6 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。		ソフトウェア	63,329
7 減価償却実施額		計	65,364千円
有形固定資産	242,319千円	6	
無形固定資産	283,216千円	7 減価償却実施額	
		有形固定資産	198,512千円
		無形固定資産	153,796千円

(株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分

377株

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
8,419千円	14,066千円
退職給付引当金	退職給付引当金
87,635	68,182
賞与引当金	賞与引当金
115,769	90,440
減価償却費超過額	減価償却費超過額
10,188	4,056
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
58,341	85,710
未払事業税	未払事業税
56,370	61,864
未払社会保険料	未払社会保険料
14,583	11,697
未払事業所税	未払事業所税
32,031	12,447
その他	その他
10,676	12,447
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
394,012	348,462
評価性引当額	評価性引当額
58,341	85,710
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
335,671	262,752
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
54,578千円	192,733千円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
54,578	192,733
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
281,093千円	70,019千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
損金不算入となる費用項目	損金不算入となる費用項目
0.4	0.2
益金不算入となる収益項目	益金不算入となる収益項目
0.8	0.2
住民税均等割	住民税均等割
4.5	4.7
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
0.9	1.0
評価性引当額	評価性引当額
1.0	0.3
その他	その他
0.0	0.0
税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率
42.9%	44.1%

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	43,613円66銭	1株当たり純資産額	40,534円77銭
1株当たり当期純利益	5,887円84銭	1株当たり当期純利益	5,474円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,875円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,610,348	1,496,366
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,610,348	1,496,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	273,503	273,312
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	553	
普通株式増加数	553	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権 1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権 2,229個)